



平成 16 年 8 月 第 66 号

ながい

市議会だより



親子チャレンジ教室 「高山植物トレッキング教室」

中央公民館主催

親子でふれあい、語り合いながら体験活動を行う「高山植物トレッキング教室」を、7月11日長井植物愛好会の方の指導を受け、西吾妻山天元台で開催しました。当日はあいにくの天気で頂上を目指すことは出来ませんでしたが、初めてみる高山植物をルーペでのぞき、市内から集まった子供たちは「花の美術館みたいできれい!!!」との感想でした。

ふれあい

学び体験

- * 議会の動き 2 ~ 3
- * 一般質問 4 ~ 7
- * 予算特別委員会 8 ~ 9
- * 委員会の焦点 10
- * 長井の^いえところ 11
- * 傍聴席 12

発行／長井市議会 編集／議会だより編集特別委員会 TEL(0238) 84-2111



補正予算など全議案を可決

6月定例会

平成16年6月定例会は、6月7日から23日までの17日間の日程で開催されました。

定例会では、長井市特別職に属する者の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の設定についてなどの一般議案2件、一般会計及び特別会計補正予算4件等が提案され、全議案を可決しました。また、人事案件1件、議案案1件は可決しましたが、請願2件は不採択となりました。

尚、一般質問には6議員、予算総括質疑には4委員が立ち、市当局の考えをたきました。

本定例会で提案された一般会計補正予算は、議会最終日に追加提案されたものを含めて、5千8百万6千円を追加し、総額10億3千3百40万3千円とするものです。

主なものは、総務費ではコミュニティ助成事業として、勸進代三吉公園整備事業に2百50万円、中道地区の青少年健全育成事業に80万円を計上、民生費では、医療給付事業条例の一部改正に伴い、乳幼児医療費に7百55万円を追加し、衛生費では、衛生組合に対する委託料及び助成金として95万3千円を計上し、農林水産業費では、構造改革

特別区域（レインボープラン特区）農地の賃借料として、154万5千円等であります。また、市政50周年にあたり、市民から寄付金を頂くことになったことから、同額の5百万円を記念事業委託料として計上することも提案されました。

本補正予算は、予算特別委員会で審議され、総括質疑では、レインボープラン特区に企業等が参入する場合の堆肥投入基準や農業従事者の同意を得る機関の設置等について質疑が交わされました。

委員会で採決の結果、賛成多数で可決され、本会議では反対討論が行われた後、採決

平成16年度 一般会計予算の主な内容

（単位：千円）

- コミュニティ助成事業助成金
 - 一般コミュニティ助成事業 2 500
 - 青少年健全育成助成事業 800
- 乳幼児医療費 7 550
- ゴミ適正分別等委託料 786
- 構造改革特別区域農地賃借料 1 545
- 園芸産地拡大強化支援事業費補助金 75 596
- 図書館定時補助職員賃金 1 527
- 道照寺平スキー場整備工事費 405
- 道照寺平スキー場整備基金積立 358
- 市政50周年記念事業委託料 5 000

の結果、賛成多数で可決されました。

また、一般議案では、長井市特別職に属する者の給与等に関する条例等の一部改正及び長井市医療給付事業に関する条例の一部改正の2件が提案されました。

長井市特別職に属する者の給与等に関する条例等の一部改正については、長井市選挙管理委員会の非常勤特別職の報酬の適正化を図るために

提案されたもので、投票立会人が立会時間中に交替した場合の報酬を「日額」から「時間」支給とすること。選挙長及び開票管理者または選挙立会人及び開票立会人の報酬額を「日額」から「1回」とし、開票業務が長時間に及ぶ場合の報酬額を通常の2倍の額に改めること。選挙管理委員に欠員が生じた場合の報酬額を新たに定めること。とするものです。



人事

教育委員会委員の選任に同意

平成16年9月7日をもって、任期満了となる竹田辰雄さんの後任として、大滝昌利さんを任命するため提案されたもので、全会一致で同意しました。

大滝 昌利さん（中道一丁目14-26号）
 ・昭和41年3月 山形大学教育学部卒業
 ・昭和41年4月 小玉川中学校赴任
 ・平成11年～16年 長井南中学校長



長井市医療給付事業に関する条例の一部改正については、山形県医療給付事業補助金交付規定の改正に伴い、就学前の乳幼児を対象に扶養義務者の所得制限を年額330万円から児童手当特例給付制限額に緩和する等の改正を行うものです。

2件の議案は関係常任委員会に付託され、審議ののち採決の結果、いずれも全員一致で可決され、本会議でも可決されました。

5月臨時会

5月13日臨時会が開催されました。臨時会では、長井市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定についてなどの一般議案5件、一般会計及び特別会計補正予算2件等が提案され、全議案を可決しました。

国民健康保険税を引き上げ

立てを講じても経営が成り立たなくなる見込みから、国民健康保険事業の健全化と給付の安定を目的に改正を行うものです。具体的には、医療給付分の所得割額を現行の6・1%から7・8%に、資産割額を現行の20・0%から26・0%に、被保険者均等割額を現行2万2千8百円から2万5千2百円に、世帯別平等割額を現行の2万8千8百円から2万9千4百円に改め、また、介護給付金の所得割額を現行の0・8%から1・2%に、資産割額を現行の4・8%から7・0%に、被保険者均等割額を現行の4千円から6千6百円に改め、世帯別平等割額を現行の5千4百円に据え置くものです。尚、この税率改正は医療給付費分で16・4%、介護給付費分で37・9%引き上げになります。また、改正に当り、国民健康保険運営協議会に諮問し、健全な国民健康保険財政を維持する観点から改正はやむを得ないとの答申が行われておりま

す。
 本案は、本会議で質疑が行なわれ、「減免制度の拡充が必要ではないか」「介護保険と一緒にしたことによる構造的問題でないか」「市民の負担力を十分踏まえた検討が必要ではないか」「医療保険制度の一本化が必要ではないか」等について議論されました。反対討論ののち、採決の結果賛成多数で可決されました。

所得階層別1世帯当たり国保税引き上げ額

（医療＋介護）

（単位：円）

所得階層	現行	改正後	引上げ額
0円	24 585	27 681	3 096
33万円以下	32 868	37 902	5 034
57.5万円以下	64 489	74 404	9 915
68万円以下	84 878	98 170	13 292
82万円以下	98 159	114 356	16 197
103万円以下	111 201	130 487	19 286
204.5万円以下	184 526	221 225	36 699
302.5万円以下	226 662	274 930	48 268
400.5万円以下	254 210	309 509	55 299
523万円以下	259 527	313 063	53 536
621万円以下	236 132	272 953	36 821
719万円以下	302 977	335 504	32 527
803万円以下	412 366	428 852	16 486
915万円以下	397 112	413 249	16 137
1000万円超	408 156	426 215	18 059

市政に対する 一般質問

6月定例会では6名の議員が市政全般にわたる質問を行いました。その概要をお知らせします。

なお、質問の文章は各議員が要約して執筆し、答弁は当局がまとめたものです。また、文中のQ. は議員からの質問、A. は当局からの答弁となります。



蒲生 光男 議員

大石線・平山中道線の

2路線の改修を急げ

答 弁

整備方法を含め検討

Q 市内に狭隘な道路がまだまだありますが、特に改修が急がれる2路線について市長・建設課長の見解を求めます。まず、大石線についてでありますが、この路線は山形工科短期大学校に通ずる路線で、特に道路幅が狭く、車両の往来に支障をきたしています。大学校の経営に民間企業が関わり、毎年多額の資金を投じて運営されており、人材育成

の面からも市としても可能な限り支援すべきです。冬季間のなだれや倒木など災害や事故報告も出ています。一部県道も入った路線ですので、県との協議も必要と思います。

A 大石線は、山形工科短期大学校に通じる主要な道路ですが、逆川添いに狹益で屈曲した道路が連続し、すれ違いも困難な所が多いため、特に冬期間は危険な状態になるこ



な大石線

ともあります。交通量等を考慮すると、フル規格の整備は困難ですが待避所設置などの整備を含め検討していきます。

Q 次に、中道平山線の一部、東金工業から五十嵐電気さんまでフタのない構造になっている河川の部分をどのように改修する計画か、各種座談会でも何回となく提示されている部分です。冬季間が特に狭くなりますので、緊急車両の

通行にも支障があり早急に改修計画が必要です。

A 平山道路は、ほ場整備事業区域内の道路改良に伴い、現道幅員が極端に狭くなり危険な状態となっています。同等の幅員拡幅は困難ですが、生活道路として一定の整備は必要と思っています。今後整備予定の新町川の構造も含め検討していきます。



高橋 孝夫 議員

緑が丘斎場委託は、

受託者に迷惑がかかる

答 弁

斎場業務委託は適切

Q 緑が丘斎場業務が社団法人長井・西置賜シルバー人材センターに委託されました。しかし、この委託は基準的に

問題があると感じます。シルバー人材センターが取扱う業務は、法律では「あくまでも生きがい対策」とされ

ています。

また、平成12年6月の厚生労働省安定局長名の指示文書では、労働者の雇用又は就業の場を侵食したり労働条件の低下を引き起こす恐れのあるもの、損害賠償額が多額となることが見込まれるもの、危険・有害な作業等は馴染まず取り扱わないこととしています。さらに受注する仕事は、地方公共団体に過度に依存する運営にならないように務め、受注する仕事の対価については、地域における類似の仕事の対価に比べ著しく低くならないよう配慮することとしています。

今回の委託は逆にシルバー人材センターに迷惑をかけることになるのではないですか。

A 斎場業務を交代で行うことにより、臨時的かつ短期的な就業とすることが出来ますし、室内清掃やボイラー運転等の業務は、シルバーに適した内容と考えています。

また、シルバー人材センターが斎場業務を受託した経過は、民間業者による入札が不

調になったため、やむを得ずシルバー人材センターを加えた再入札で決定されたもので、他の労働者の就業の場を侵食しているとは考えておりません。

このことから、斎場業務委託については、シルバー人材センターの業務として、適当なものと考えていますのでご理解をお願いします。



蒲生 吉夫 議員

消費生活マニキュアルの作成を

答 弁

対策マニキュアルを作成

Q 国民年金の未納・未加入問題などで年金制度に対する国民の信頼の失墜とモラルの低下が心配されます。働き方の問題などの議論がないまま強行採決されたことは残念で

す。年金制度改革の決定の在り方と制度に対する市民の信頼度を高める手法として何ができるかお聞きします。

A 市報を通じ、「ご存知ですか 今年の保険料の免除制

すれ違いも困難

度」、「学生納付特例制度を御利用下さい」、「現況届の提出」、「年金受給者がなくなられた場合の手続き」等について、タイムリーに広報してまいりたいと思います。

Q 金融関係のトラブル、点検商法、内職商法、睡眠商法などの消費者被害が社会問題になっていて私たちにも多くの相談が寄せられます。市民相談室にえられる消費生活相談の種類と傾向はどうか、また悪質商法などの市民向け対策マニキュアルを作り啓蒙することにより被害に遭わない知識を身につける事が大切です。

A 市民相談室にも架空請求や悪質商法の相談が多く寄せ

られるようになっていきますので、これらの被害に遭わないように、対策マニキュアルを作成して注意を呼びかけます。

Q 旧西置賜郡役所は、多種多様に利用したいという要望が強いが、備品の整備や保管スペースが狭い、場当たり的でなくしつかりとした計画を立てて進めるべきです。また、公募などにより愛称をつける市民に愛される施設にする必要があります。

A 旧西置賜郡役所の整備に伴う備品等の不足は、今後関係課と協議し、年度中の整備を検討したい。愛称に関しては、市の指定施設なので文化財調査会と相談していきます。



消費者被害の相談も多い市民相談室



藤原 民夫 議員

入札制度を見直して、 ムダ遣いに歯止めを

答 弁

入札契約の公表を検討

Q 県発注の測量設計業務入札にあたり談合を繰り返していたとして、公正取引委員会から独占禁止法違反で、置賜地区の測量設計会社22社が排除勧告を受けたという、新聞報道がありました。

報道では、その手法や落札価格を決める業者間の談合の様子が具体的に書かれており、平均落札率は、94・6%だったという（落札価格／予定価格で100%に近いと談合が疑われる）。

私が調査した、市の公共工事の、平成14年度の1千万円以上の入札件数は、38件。平

均落札率は97・8%。15年度は31件で、95・4%と高い。全国オンブズマン会議では、落札率95%以上の入札は「談合が疑われる」としています。

談合によって公正な競争が阻害され、雇用者や下請け業者にも犠牲がしわ寄せされる。また、緊張した市財政にとつても大きなムダ遣いにもつながる。談合を防止し、公正な競争をすすめるための課題を、市長はどのようにお考えか。

A 平成15年10月以降の請負契約及び委託契約について違法行為があった場合は、契約金額の10%に相当する違約金

を徴することになっており、このことが一定程度の抑止力になっているものと考えます。また、入札談合情報等については、従来から長井市公正入札調査委員会において調査審議するシステムが確立されています。

さらに、公共工事の入札契約の適正化を促進すること等を目的に、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律が平成13年度から適用されましたので、入札契約の公表について見直しを進めていきます。



自立計画を実践する志木市役所

Q 行財政改革への考え方や具体的な実践等では県内各自治体で温度差があり、合併協



大道寺 信 議員

自立計画策定に 着手すべきでは

答 弁

自立計画で将来像を明確に

議を進めている2市2町間でも同様であると言えます。この改革に対する温度差を埋めていかなければ、これまでの成果がすべて合併によって吸収されるようなことがあつてはならないと考えます。従つて、合併しても、しなくても自立するシナリオ、計画の検討が必要と考えます。交付税の減額等の環境変化もあることから時期的には早めに着手すべきと考えますが、その点も合わせてお伺いします。

A 合併も行財政改革の大きな一つの方法ですが、先ず自らの自治体の将来をどうする

のかという視点を明らかにし、スリムな自治体を目指し、この難局を乗り越えることが必要です。ご指摘のように、厳しい財政状態を見据え、しっかりと自立計画を立てて行財政運営を進めていきます。

Q 第4次基本計画の実施計画は、まさに基本構想、基本計画を実現するために重要なものであると考えます。しかし、このたび出された計画書の中身をみると、ほとんどが現在実施している内容と言わざるを得ません。基本施策を実現するためには重点施策に絞って、実施時期も明示する必要がありますと思いますが、お考えをお聞きます。

A 総合計画は、行財政全体の基本方針を示したもので、重点施策が分かるように、10項目の重要事業を上げました。3力年の実施計画では、財政計画に基づき予算化の見通しのつくものを掲載しています。ご指摘の実施時期等の具体的な数値を示すことも必要と考えますので、掲載していきます。



内谷 重治 議員

”次世代ビジョン” （長期地域振興計画）の検討を

答 弁

長期計画は今後の課題

Q 今年、市制施行50周年という記念すべき年です。

この50年間、私たち市民は、先人たちの英断と意志を受け継ぎ、その恩恵を享受しつつも、さらに創意工夫を重ねながら、産業振興とまちづくりを努力し、今日の長井市を築きあげてきたと思います。

しかしながら、現在の社会経済状況から『将来、長井は何で食べていくのか、職をどこに求めるのか』という産業振興策が見えてきません。

長井市の次の50年を見据えた”次世代ビジョン”として長期的な地域振興計画が必要

と考えますがいかがですか。

A 政治家として25年から50年の長期ビジョンを基に、長期の計画、短期の実践と進めるべきと考えています。行政計画も長期の社会の流れを踏まえ策定していますが、制度上一番基となる計画は基本構想であり、さらに先の長期の構想を策定すべきかは、今後も議論したいと考えます。

Q 長井の未来を担う子どもたちの育成について『いのち』の教育と『長

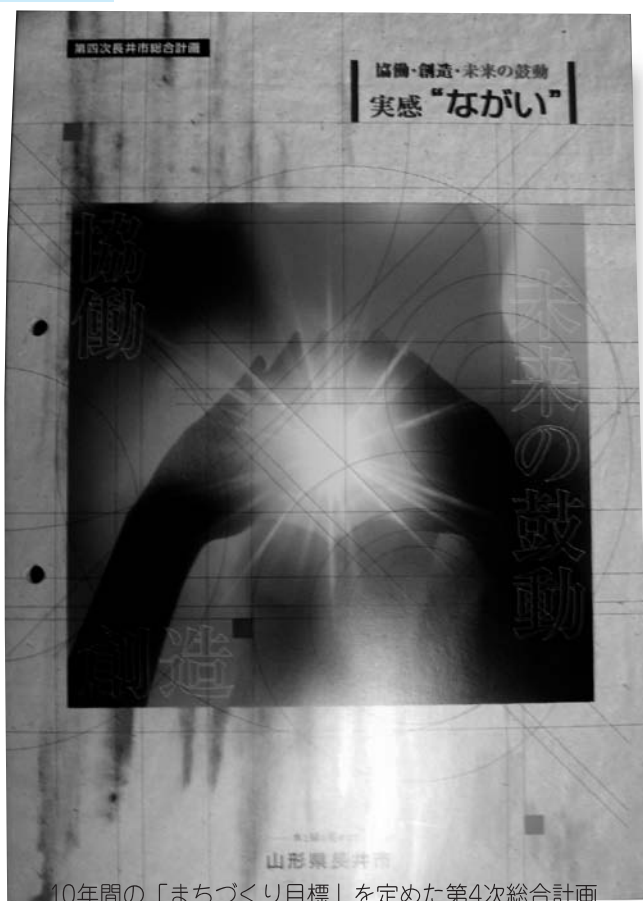
井の心』を育む教育をどのように進めるべきなのか、長崎県の痛ましい事件を踏まえての教育長の見解をご教示戴きたいと思います。

また、少年議会の開催について『長井の心』や『愛郷心』を育むためにも早期に開催すべきと考えますがいかがですか、お伺いします。

A 命を大切にする教育、とりわけ自尊感情の涵養に努めます。「長井の心」を育む教

育でも共生の心や郷土愛、倫理観等の育成に学校・家庭・地域が一体となって取り組むことが重要と考えます。

少年議会については11月中旬を目途にして開催の準備を進めてまいります。



10年間の「まちづくり目標」を定めた第4次総合計画

予算 特別委員会

総括質疑

「16年当初予算2〜3億不足」
新聞報道の真意

蒲生光男委員 6月初め、読売新聞で組まれた特集「三位一体の改革」「自治体忍び寄る破綻」と題する記事で、自治体の財政実状などが報道されました。この中で長井市の来年度の予算が2〜3億円不足するという記事について、いつ調査され不足するとした根拠は何ですか。

何もとらなかつた場合で、国の予算の概算基準が15年と16年では交付税や臨時財政対策債に見込額と大きく差が出ました。従って16年度の財政計画を見直す場合、さらに2〜3億円歳出削減を必要とする状況ではないかということについて回答したものです。

委員 市長に伺いますが、合併すれば交付税は10年間保障するということ、財政の保険になると思ってきた訳ですが、それが危ういということですか。目黒市長 交付税は15年度から急激に減らされました。総務省は交付税の中にすべて入っていると言いますが、額が減らされているのでこのままだと大変厳しくなると思います。改革派自治体市町村サミットで積極的に提言していか

なければと思っています。

「特区」導入は、基準設定と
農業者の合意が必要

高橋孝夫委員 「レインボープラン特区」に関連して農業委員会や農協青年部そして農業者は、農業に企業が無原則に参入することになるのではないかと心配しています。レインボープランの趣旨を活かすのであれば、レインボープランコンポスト等有機肥料の使用基準とか地域への出荷割合等が設定されなければ判断できないし、企業参入が野放しになってしまうのではないですか。

目黒市長 今回のものが先例となります。環境保全型農業を広げていきたいということですから、ケースバイケースで吟味をしていくことになりました。官が基準をつけて許可するという話では前に進みません。

委員 協定書では「特定法人は地域農業の担い手の一員と



特区に承認されたNPOレインボープラン市民農場

公民館・図書館の
全面的な委託は

しての自覚を持って地域農業者との調和を第一に取り組む」とされています。地域の農業団体や担い手の皆さんの同意を得ることは必要なことではないですか。

市長 地域の声は聞いていきます。しかし同意書については、一人が反対であればできないことになりました。理解を得る努力はしますが。

藤原民夫委員 国は昨年6月図書館や公民館施設の管理を全面的に民間へ（株式会社も含めて）委託できるようにしましたが、市長の考えは。

目黒市長 株式会社も納税



図書館の運営のあり方は……。

者であり、役割を担えると考えます。

委員 中央公民館は昨年大臣表彰を受けるなど、生涯学習面で業績を残したが、単なる貸し館でなく、住民活動と直結した施設と思いますが。

寺島吉昭中央公民館長 地区公民館は地元の運営協議会に委託して推進をはかっている。

委員 図書館は各地で、コスト削減と称して窓口業務の民間委託をはかっているが、図書館協議会の意見は。

小島敬二図書館長 カウンター業務は単に本の貸出しだけでなく、利用者の相談業務、本の予約や選書と奥が深い。協議会では開館時間の延長が話題でした。業務委託に関し

ては労基法の規定もあり時間延長も含め検討されると思う。

委員 文部科学省では、貸し館が有料化への道を開くための「指定管理者制度」をねらうとして、関係者が危惧しています。

教育長 指定管理者制度については現段階では、館長も含めた包括的な委託は難しい。

血の通った 福祉施策を

町田義昭委員 当市の10年間の出生数は類似市町に比べ減少が大きい。子育て支援の一つとして各種予防接種の無料化に向けた負担軽減はどうか。

船山祐子健康課長 三種混合

など合計一人1万5千5百円かかります。無料化について17年度以降の財政状況をみて検討していきます。

委員 委託料の減額により敬老会が地域の負担増になって

おり、参加率も50%未満が続いています。税の公平上問題ないのか。限られた財政下における特色ある福祉行政を考

える上で、今後の敬老会のあり方について関係機関等での議論が必要では。

目黒市長 参加率は概ね4割から5割近くですが、高齢者支援と行財政改革を平行させてまいります。

委員 県の地域福祉推進計画が策定されましたが、これを受けて全国トップクラスの福祉自治体をめざす当市として策定を急ぐ必要はないのか、またその方法は。

市長 この計画は昨年末に策定されたばかりですが、計画の詳細な説明を受け、長井らしい地域福祉計画の策定に取り組んでいきたいと思えます。

討論

・介護保険見直しに関する
請願に賛成(藤原民夫議員)
財務大臣の諮問機関である
財政制度審議会は2005年
度予算に関する意見書、予算
編成の基本的考え方を提出し
たなかで介護保険の利用者負
担を現行の1割から事実上3
割負担への改定を目指す方針
を示しております。介護保険
加入時、政府は家族介護から
社会が支える制度へと大宣伝
したが、この4年間の現実は
相変わらず家族介護に大きく
支えられ、とりわけ低所得者
のサービス利用の低下は重大
です。介護保険の矛盾を解決
するためには行政負担の大幅
な引上げは不可欠であり、保
険料の値上げを中止し免除

軽減制度の拡大を求める請願
であり賛成するものです。

・平成16年度一般会計補正
予算に反対(高橋孝夫議員)

反対の理由は構造改革特区
の導入経過と考え方、手法で
あります。一つは過程におい
て農業者や担い手、農業団体
とのすり合わせがなされない
まま進んだこと。二つはレイ
ンボープランの考え方を基本
とするなら数値的目標や基準
が明示されなければならない
こと。三つは農業団体の同意
が必要ということ。

日夜一生懸命がんばっている人たちのまちづくりへの意欲をそぐことがあってはなりません。これらのことが全く明らかにされないままの出発を容認することは出来ません。よって本予算に反対するものです。



子供は地域の宝

常任委員会の 焦点

主な審査 結果など

総務 文教

請願は不採択

総務・文教常任委員会に付託された議案1件と請願1件の審査を行いました。

「イラクに派兵された自衛隊の即時撤退を求める請願」については、国際正義がなく、憲法はもとよりイラク特別措置法にも反する自衛隊のイラク派兵を即時撤退させ、軍事占領の終結とイラク人自身に

よる自治の回復、国際人道支援の強化に取り組むよう、意見書を政府関係機関に提出いただきたいとして提出されたものです。

討論では、イラク派兵は、国会で決議されたものであり、現在イラクで行っている医療支援や給水、学校の復旧などは成果を上げていることから、撤退すべきではなく、人道支援は継続すべきであるなどの反対意見と、大変危険な状況の中で、このまま派遣を続けるべきではなく、一旦イラクから撤退させ、国連中心の復興支援とイラク国民の手による自治の確立状況をみながら、本来の人道、復興支援をもめていくべきなどの賛成意見が出され、採決の結果、賛成少数で本請願は不採択となりました。尚、「長井市特別職に属する者の給与等に関する条例の一部を改正する条例」は全員一致で可決しました。



厚生

介護保険の見直しは 国の責任で

付託になりました議案・請願各1件の審査の結果について報告いたします。

「介護保険制度見直しに関する請願」いま全国の各自治体は05年度からの介護保険制度の見直しに向けて点検作業を行っています。使いやすい介護保険制度を構築して行くためには、できるだけ利用者の負担を軽減することが最も重要な課題のひとつですが、制度の見直しにあたっては負担増の方向が強まりつつあります。利用者負担が強化されれば、介護保険制度は一層使いくいものになる。自治体によっては、保険料や利用料の減免軽減措置を独自に行っているところもありますが、財政事情などにより「自治体格差」が出ています。全国統

一の社会保障制度として、介護保険の見直しにあたっては、国の責任で統一的な保険料と利用料の減免・軽減措置を確立するように求めるというものです。

審査では、低所得者層に対する減免・軽減の現状、自治体間の格差、利用料の自己負担が上った場合についての質議がありました。採決の結果内容が抽象的であるとして多数で不採択になりました。

「長井市医療給付事業に関する条例の一部を改正」は、全員一致で可決されました。

意見書

● 地方分権を確立するための真の三位一体改革の実現を求める意見書

政府においては、日本経済は回復基調にあると認識している様ですが、本市の地域経済は未だ回復の兆しは見られず経済の活性化による地域づ

くりは喫緊の課題であります。国の予算編成は、国の財政健全化方策で、地方公共団体の行財政運営の実現を踏まえ、誠に残念であり、住民が安全で安心して暮らせる真の地方分権改革を求めるものであります。

請願

不採択

● 年金制度改革に関する意見書提出方請願（西置賜地区平和センター議長・佐藤清蔵）

● イラクに派兵された自衛隊の即時撤退を求める請願（西置賜地区平和センター議長・佐藤清蔵）





都市環境デザイン会議による「ランタン・マーケット」旧郡役所



今年が長井市が誕生して50年目の年です。もしも今がバブル期ならば、市の予算をたくさん注ぎ込んで、ど派手なイベントを開催し、市内外に大きく50周年をアピールするところでしょう。しかし現実にはそうではなく、市民の皆さんからの協力を頂きながら少ない予算での式典や、いくつかのイベントを開催するだけです。

この記念すべき年に、将来を担う若い世代は、長井市に何を期待しているのか、どんなアイデアを持っているのか取材してきました。その内容を今回と次回にわたり特集したいと思います。

28歳男性(泉)

元「ダイエー」や元「しんばし」を無料開放してほしい。市として出合いのパーティーを開催すべき(全国から募集)。

27歳男性(横町)

余暇に興味や特技

を積極的に楽しめる環境(情報)がほしい。

44歳男性(高野町)

高校生になると子供会から卒業し、地域の活動から遠くなる。それを解消すれば、社会人になってからのまちづくりに参加するのではないかな。

35歳男性(舟場)

市民が心から50周年を祝えるイベント(あなたの50年と長井市)のようなものを開催してみてもどうか。

37歳女性(片田町)

ダメダメ言わずに今の長井を楽しもう!元気になるキツカケを作っていこう!

32歳男性(栄町)

スポーツ、カルチャーなど生涯楽しめるものがたくさんほしい。

27歳男性(東町)

時代に合った花を植えよう。長井踊りを復活させよう。

43歳男性(今泉)

中心街に人を集めるのなら歩道をつくり、電信柱の地中化を進めるべき。

44歳男性(横町)

まちづくりに取組んでいる

熱意ある人たちをもっとバックアップして伸ばしてあげるべき。

29歳男性(栄町)

くつろぎ特区?道路や歩道の使用許可をとりやすくしてほしい。(歩道にベンチを置いたりイベントで通行止めにした)

40歳男性(栄町)

中心市街地に人が移住できる環境を!

40歳女性(本町)

女神輿をやるべき。

アイデアをまちづくりに活かして!

38歳男性(大町)

長井市は十分楽しい。他より頭使って行動している。しかし50周年事業より他にすべき事があるのでは?

44歳男性(五十川)

今元気がある若い世代の次が重要。夢が持てる、発言できる、行動できる環境を整備したい。

32歳男性(台町)

長井の色を出した町、自立



商工会議所青年部によるまちなか散策(ながい再発見ミニトラベル)

の町、名ばかりでない環境の町長井をつくるべき。

時には厳しい意見もありましたが、具体的に面白いアイデアもありました。市政やまちづくりに活かせるのではないのでしょうか。今回は女性が少数でしたので次回はそこも考慮し、より本音の意見を聞き出そうと思います。お楽しみに。(N・W)

傍聴席

本町南
飯澤富士夫

官民一体の協力で

退職後、自由な時間でもできたので、前から思っていた議会の傍聴に初めて参加しました。小学1年生の頃建築され、半世紀近く経た我がまちの誇りのこの庁舎も、新築が耐震補強を迫られているのでしようが、緊縮予算の中で、また合併問題等もあり、進展しないのでしよう。議会が始まって、正面の市当局者の中に、恩師の姿を拝見、いまだ市政の現役でがんばっておられるのかと感激し、自分もなにかやらねばと新たに思いました。

質問は、黒獅子祭り、道路、斎場運営等、我々の生活に密

着した内容で、議員もよく調べているし、鋭い質問に感心しました。しかし、応答を聞いていると妙に納得してしましますが、要は金がないのであるということ言われているものと思います。

若者の仕事をシルバー人材センターがとりあげると言っても、安すぎて落札業者がいなかったとなれば、市としてもこうするよりなかったのではないでしようか。また「」

A 青年部が特区の企業参加には反対しているが」という質議もありましたし、市が発展するには良い方法だと思います。しかし今まで農業を守ってきた青年部の意見を尊重し、協力を得るべきことは当然だとも思います。

まちおこしに特効薬はない中で、私達は官民一体の協力で、市が沈まぬよう、痛みを分かちあい、努力すべき時に来ているものと考えます。



9月

定例議会の

予定

(開会午前10時)

8・26(木) 告示

8・31(火) 議会運営委員会

9・3(金) 開会・決算特別委員会・予算特別委員会

9・7(火) 一般質問

9・8(水) 一般質問

9・9(木) 一般質問

9・10(金) 総務・文教常任委員会

9・13(月) 厚生常任委員会

9・14(火) 産業・建設常任委員会

9・16(木) 決算特別委員会

9・17(金) 決算特別委員会

9・22(水) 予算特別委員会

9・24(金) 表決・閉会

正式な日程は、議会運営委員会

議会傍聴に

お越し下さい。

難しい手続きはいりません。議場入口で、氏名、住所を記入してお入り下さい。尚、議場へは庁舎東側階段をご利用下さい。

編集後記

今年の梅雨は、猛暑で熱中症対策が必要だったり、大雨で洪水が発生したりと、異常気象と言っているのでしようか、極端な天候が続いております。

当市においても土砂崩れなどが発生しましたが、幸いなことに人的な被害には至りませんでした。しかし過去には、羽越水害など忘れてはならない教訓があります。現在建設中の長井ダムは、私たちが安全で安心な生活を送る事が出来るよう、早期完成を目指し昼夜を問わず作業が進められています。

私たち議会だより編集委員も、藤原民夫議員と渋谷佐輔議員が加わり、新たな体制でより良い紙面作りに勤めて参りますので宜しく願います。



■編集委員(委員長・副委員長)
大道寺 信。我妻 昇
藤原 民夫 佐々木謙二
蒲生 光男 渋谷 佐輔